

令和3年度当初予算知事審査における主要な議論

(総務部)

私立学校運営費補助(B10)及び私立学校父母負担軽減事業補助(B11)

- 知事 父母負担軽減補助について、新型コロナウイルスの影響で家計が急変した場合はどのように支援するのか。
- 担当部局 保護者が失職した場合には、その事実をもって家計急変として補助をする。所得半減の要件については、対前年比で判断することになる。1年間の所得が確定する1月以降に確定申告書や源泉徴収票を確認し、前年と比べて半減していれば年度内に補助をする。
- また、学校に対しては、県の補助額が確定するまで授業料等の徴収を待ってもらうようお願いしている。
- 知事 了解した。今年は特殊だと思うので、しっかり対応してもらいたい。

令和 3年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2554

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B10	私立学校運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目 分野施策	06 次代を担う人財育成 030623 私学教育の振興		
1 事業概要	次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。		5 事業説明					
(1) 私立小学校運営費補助	522,968千円	(1) 事業内容						
(2) 私立中学校運営費補助	2,287,169千円	各学校の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
(3) 私立高等学校運営費補助	16,143,273千円	ア 高等学校						
(4) 私立幼稚園運営費補助	15,167,736千円	16,143,273千円（前年比 75,192千円増 0.5%増）						
(5) 私立特別支援学校運営費補助	54,053千円	・（人件費＋教育研究経費＋管理経費＋設備関係経費）× 補助率34.3%（現行の補助率を維持）						
(6) 私立専修・各種学校運営費補助	394,554千円	・補助単価 310,608円（前年比 3,950円増 1.3%増）※標準費 344,829円（前年比 3,906円増 1.1%増）						
(7) 事務費（私立学校助成審議会等）	624千円	・学習環境の充実等に伴う対象経費増加及び消費税による増額						
(8) 私立学校ICT教育環境整備事業補助	80,674千円	・狭域通信制課程 補助単価 80,082円（前年比 895円増 1.1%増）						
2 事業主体及び負担区分	事業主体 学校法人等 （国：定額、県：定額）学校法人等：補助を除く全額		イ 幼稚園					
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費 （細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費 （積算内容）高校 288,100円 中学校287,500円 小学校287,500円 幼稚園168,100円		・補助単価 15,167,736千円（前年比 1,148,688千円減 7.0%減）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.9人＝27,550千円		ウ 専修・各種学校					
				394,554千円（前年比 36,358千円増 10.2%増）				
				・専修学校（高等課程） 補助単価 82,730円（前年比 980円増 1.2%増）				
				・専修・各種学校（専門課程等） 補助単価 25,300円（前年比 300円増 1.2%増）				
				エ その他（小・中・特別支援） 2,864,190千円（前年比 66,435千円増 2.4%増）				
				オ 事務費 624千円（前年比 0.8%減）				
				・私立学校助成審議会経費について役務費を減額				
				カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 80,674千円（前年比 56,999千円減 41.4%減）				
				・県内私学（小・中・高等・特別支援学校）のICT教育環境整備促進のための補助を実施				
				(2) 事業計画				
				学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。				
				(3) 事業効果				
				事業活動収支比率（高等学校） 平成21年度：97.8 → 平成26年度：92.9 → 令和元年度：92.8				
				教員1人当たり園児数（幼稚園） 平成21年度：13.9人 → 平成26年度：13.1人 → 令和元年度：12.2人				
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	34,651,051	国庫支出金					29,523,658	△1,027,707
前年額	35,678,758						30,470,041	

令和 3年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2563

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B11	私立学校父母負担軽減事業補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など		宣言項目 分野施策	06 次代を担う人財育成 030623 私学教育の振興		
1 事業概要	<p>教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。</p> <p>事業内容(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園保育料軽減事業補助 6,648千円 ・私立学校授業料等軽減事業補助 4,348,513千円 ・私立学校入学金軽減事業補助 618,400千円 ・専門学校生の授業料等負担軽減補助 8,647千円 ・高等学校等就学支援金(私立) 9,822,205千円 ・私立中学校等経済的支援 15,400千円 ・子育て支援施設等利用給付費 6,498,145千円 ・高等教育(私立専門学校)無償化事業 1,250,929千円 							
2 事業主体及び負担区分	<p><保育、授業料等・入学金> (県10/10)</p> <p><専門学校生> (国10/10、県0)</p> <p><就学支援金、中学校等経済的支援> (国10/10、県0)</p> <p><高等教育無償化> (国1/2、県1/2)</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.8人=36,100千円</p>							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容・事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 312人) 6,648千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込 46,205人) 4,966,913千円 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 小・中学校 14,200千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 4,940,720千円 (ウ) 特別支援学校 942千円 (エ) 高等専修学校 11,051千円 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 50人) 8,647千円 エ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 40,043人) 9,822,205千円 <ul style="list-style-type: none"> ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。 オ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(補助対象見込 154人) 15,400千円 <ul style="list-style-type: none"> ・私立小、中学校及び特別支援学校中学部のうち、年収約400万円未満の世帯に生徒納付金の一部を補助する。 カ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 62人) 23,540千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び大規模災害により就学等が困難となった生徒に対し、授業料等を補助する。 キ 子育て支援施設等利用給付費 6,498,145千円 ク 副食費補足給付事業 217,404千円 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。 ケ 高等教育(私立専門学校)無償化事業 1,250,929千円 コ 事務費 44,288千円 <p>(2) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園: 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 29年度:304人 30年度:295人 元年度:178人 ・高校等: 経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>22年度:7人 元年度:3人 <経済的理由の滞納者数> 22年度:171人 元年度:156人 							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	22,854,119	10,590,387					12,263,732	△455,192
前年額	23,309,311	10,819,190					12,490,121	